

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ 社会保障費の目安対応「廃止を」

— 松本会長、骨太に向け —

松本会長は3月5日の定例会見で、今夏の「骨太の方針」取りまとめに向け、社会保障予算の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑制する目安対応の廃止など3点を国に求めた。「医療機関が疲弊している中で、単純に抑制を行えば、医療提供体制はいよいよ崩壊する」と危機感を表明。目安対応を続けることに「国民の命と健康をどう思っているのか。非常に憤りを感じている」と語気を強めた。

松本会長が求めたのは以下の3点。▽目安対応の廃止▽賃金・物価の上昇に応じて適切に対応する診療報酬上の新たな仕組みの導入▽小児医療・周産期体制の強力な方策の検討一。2025年度予算案が衆院を通過したことから、予算成立後に本格化する骨太方針を巡る議論を見据えて言及した。

目安対応に関しては、昨年の骨太方針で「経済・物価動向等に配慮しながら」との文言が本文に明記されたことに触れ、「財政フレームを見直し、別次元の対応が必要」と指摘。高額療養費制度の自己負担上限額の見直しが

迫られているのも、「財務省が主張しているシーリングの考え方に起因しているから」と述べ、「このシーリングを撤廃すべき」と強調した。

診療報酬上の新たな仕組みについては、「賃金・物価の上昇を別立てにして考える必要がある」と指摘。「現在の医療機関の経営状況では、これ以上の賃上げは到底不可能だ」と述べ、春闘の結果や他産業の賃金の伸びなどを勘案しながら、診療報酬改定に反映できるような仕組みが必要との考えを示した。24年度補正予算の効果を見極めつつ、医療機関の経営状況が著しく改善されない場合には、期中改定も視野に入れた対応が必要だとした。

小児医療・周産期体制については、「著しい人口減少により対象者が激減しており、全国津々浦々まで対応するための強力な方策が必要」との認識を示した。

## ● 維新提言の4兆円削減は「非現実的な話」

自民党、公明党、日本維新の会の3党合意の中で、維新が示した医療費4兆円を削減する考え方にも言及。「単純に考えれば、46兆円の医療費のうち4兆円をいきなり削減するのは、現状の医療提供体制の中では非常に非現実的な話」と述べた。「これが、やみくもに突き進められれば、現場の医療提供体制は本当に崩壊してしまう」と懸念。3党での協議に向け、日医としてさまざまな働きかけをしていく考えを示した。

3党による議論の場となる「協議体」については、「どういった協議体ができるのか、どういったことが議論の俎上に載るのか、まだ白紙の状態。これからではないか」とした。

【メディファクス】

## ■ 高額療養費見直し「丁寧な議論が必要」

— 松本会長 —

松本会長は3月5日の定例会見で、高額療養費制度の見直しについて「医療にアクセスできない人が出ないように、丁寧な議論が必要だ」と述べた。今後、国が具体的な検討を進めていく過程で、日医としても医療現場や患者の声を国に届けていく考えを示した。

松本会長は、制度を維持するために、ある程度の見直しが必要なことに理解を示しつつ、「日医は一貫して、患者に過度な負担を強いることがないよう、丁寧な制度設計を常に求めてきた」と説明。制度見直しを議論した社会保障審議会・医療保険部会でも「高額療養費制度は医療におけるセーフティーネット」として、患者自己負担の軽減を主張し続けてきたとした。

その上で、「社会保障は、病気になった人を社会全体で支える制度だ」と述べ、国民全員での十分な議論が必要だと指摘した。政府が、患者の訴えを踏まえ、多数回該当の上限額を維持する方向性を示したことについても、一定の理解を示した。【メディアファクス】

## ■ 禁煙デー 東京タワーをライトアップ

— 日医と都医 —

日医と東京都医師会は、5月31日の世界禁煙デーに合わせ、東京タワーのライトアップなどのイベントを開催する。当日は松本会長と尾崎治夫・都医会長らが出席して点灯式を行うほか、東京タワーのメインデッキで都内の中学生を対象にしたたばこの害に関する勉

強会も開く。

禁煙の重要性やたばこの害などをテーマとした川柳を募集する「すすめよう禁煙！川柳コンテスト」も実施する。一般部門（高校生以上）、ジュニア部門（中学生以下）それぞれの受賞者には、賞状や賞金（一般部門）、クオカード（ジュニア部門）が贈られる。応募は1人1回5作品まで。締め切りは4月13日午後11時59分。5月31日のイベントで結果を発表し、表彰式を行う。

日医が3月5日に開いた会見で概要を説明した黒瀬巖常任理事は、「すでに7000件近い応募があったと聞いており、反響の大きさに喜びを感じている」と述べた。

このほか、5月31日～6月6日の禁煙週間の期間中、東京タワーで日医の禁煙啓発動画などの上映や、禁煙に関する啓発展示も実施する。【メディアファクス】

## ■ 総合確保基金、医療分の執行率は76.4%

— 14～22年度 —

厚生労働省は3月3日の医療介護総合確保促進会議（座長＝田中滋・埼玉県立大理事長）で、地域医療介護総合確保基金の執行状況を報告した。2014年度の基金創設から22年度までの医療分の全体の執行率は76.4%だった。

この間の医療分の予算総額は8983億円（国費6119億円）で、交付総額は7739億円（5195億円）、執行総額は5909億円（3969億円）だった。

### ●介護分は77.3%

介護分全体（15～22年度）は予算総額が7754

億円(5169億円)。交付総額は7752億円(5034億円)、執行総額は5838億円(3892億円)で、執行率は77.3%だった。

いずれも、交付総額から執行総額を除いた未執行額には都道府県が計画的に確保している後年度の施設整備などへの費用も含まれる。

医療分の事業区分のうち「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業(区分I-1)」の執行率は52.9%にとどまった。「地域医療構想にかかる地域の関係者との協議などに一定の時間を要したほか、新型コロナで協議が困難だったことが理由に考えられる」(厚労省)という。

都道府県別の23年度の交付額や24年度の内示状況の報告もあった。

出席した構成員から、地域の実情に応じて弾力的に基金を活用できるように配慮を求める意見が出た。同じ事業区分で都道府県の執行率に差が出ている点には、執行の妨げになる要因の分析や必要な支援を国に求める発言があった。

【メディファクス】

## ■ オンライン診療、大都市型で多い傾向

— 日医総研WP —

日医総研は、オンライン診療などの実態について、当初はへき地・離島の患者など対面診療が困難な場合の補完的な活用が想定されていたが、関連する診療報酬項目の人口10万人当たり算定件数から「大都市型」で多いとする分析結果を、ワーキングペーパーにまとめた。

ナショナルデータベース(NDB)とNDBオープンデータを用いて、2022年度診療報酬改定で廃止となったオンライン診療料や、オンライン医学管理料、電話等再診の算定状況などを分析した。

オンライン診療などの現状を把握するとともに、今後のオンライン診療の在り方、医療DXを進める上での基礎検討資料とすることが目的。

19年度にオンライン診療料を算定したケースでオンライン診療料の対象管理料の算定状況を見たところ、対象管理料の一つである「特定疾患療養管理料」は、人口10万人当たりの算定件数が最も多かったのは「大都市型」の2次医療圏(人口100万人以上、または人口密度が1平方キロメートル当たり2000人以上)で1.72件だった。特定疾患療養管理料は、対象管理料の中で算定件数が最も多かった。

22年度の特定疾患療養管理料(情報通信機器を用いた場合)の人口10万人当たり算定件数も、大都市型が87.4件で最も多く、「地方都市型」(人口20万人以上、または人口が10万人以上で人口密度が1平方キロメートル当たり200人以上で大都市型以外)が33.3件、「過疎地域型」(大都市型、地方都市型以外)は20.8件だった。電話等再診も同様の傾向が見られた。

オンライン診療料、オンライン医学管理料、特定疾患療養管理料(情報通信機器を用いた場合)、電話等再診の10万人当たり算定件数を「無医地区」の有無別に見ると、いずれも「なし」が最も多かった。

【メディファクス】